



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
コード番号 2667 URL <https://www.imageone.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川倉 歩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 武井 保人 (TEL) 03-5719-2180
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,424	△48.1	△364	—	△384	—	△588	—
2023年9月期第3四半期	2,746	57.6	△297	—	△320	—	△218	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 △569百万円(—%) 2023年9月期第3四半期 △218百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△54.84	—
2023年9月期第3四半期	△20.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,112	1,249	58.0
2023年9月期	2,838	1,818	63.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 1,225百万円 2023年9月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△46.2	△483	—	△487	—	△598	—	△55.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	10,803,600株	2023年9月期	10,803,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	74,538株	2023年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	10,729,062株	2023年9月期3Q	10,729,062株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(追加情報)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進んだ状況となり、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などで景気は緩やかに回復しております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、物価上昇、継続的な円安、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケアソリューション事業において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられております。また、医療情報システムの安全管理に関するガイドラインを踏まえた非常時に備えたサイバーセキュリティ対策の整備医療機関の対象範囲が広がり、医療情報システムのオフライン体制の確保、「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに基づく業務継続計画（BCP）」に対応可能な電子カルテ及び医療情報管理システムの重要性も高まっております。一方、新型コロナウイルス感染症の症状軽減傾向と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットの需要は減少し、受注活動も縮小しています。そのため、2022年5月に医療検査事業に特化して設立された100%子会社ワン・サイエンスは、今後の本格的な事業展開が見込めないことから、同社を解散し、清算することといたしました。

地球環境ソリューション事業においては、COP26が終了した2021年11月時点で、154カ国・1地域が、2050年等の年限を区切ったカーボンニュートラルの実現を表明しており、日本国内でも2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。また、2023年11月に開催されたCOP28において、パリ協定の目標達成に向け、「化石燃料からの脱却」という文言及び「原子力3倍宣言」がCOP史上初めて成果文書に記載されており、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素エネルギー源の一つとして原子力エネルギーが重要な役割を担うという認識も高まっております。こうした環境下において、当社が手掛けるエネルギー分野への重要性は増しており、当社では、地域及び地球に優しい持続可能な環境配慮型事業創出に注力しております。原子力産業関連分野においては、2023年5月30日付『（開示事項の経過）東京電力ホールディングス株式会社の公募「多核種除去設備等で浄化処理した水からトリチウムを分離する技術」に対しての進捗状況について』にて公表しましたとおり、現在は、「フィージビリティスタディ」を、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。国際原子力機関（IAEA）からの提言を受けて、日本政府は福島第一原子力発電所で貯蔵されているALPS処理水の海洋放出を昨夏に開始しましたが、廃炉作業は事故から30～40年の長期にわたる見通しとされております。そのため、当社も東京電力ホールディングス株式会社が進めている本技術公募に引き続き参画してまいります。ESG分野においては、2024年1月16日付「（開示事項の経過）第三者委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、第三者委員会から受領した調査報告書において、再生EVバッテリーを事業用ポータブルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引（以下「本蓄電池取引」）の实在性に関する指摘を踏まえ、本蓄電池取引を行わない方針のもと各社との契約の見直しを行っており、一部の顧客との間で締結した契約について解除を進めております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,424,496千円（前年同期比48.1%減）、営業損失364,533千円（前年同期は297,188千円の損失）、経常損失384,549千円（同320,691千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失588,336千円（同218,368千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高389,774千円（前年同期比66.3%減）、セグメント損失84,779千円（前年同期は22,517千円）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルシステム分野、メディカルサブライ分野を中心とした展開を行っておりますが、両分野共に、前年同期と比べ、売上高と利益共に大幅な減収・減益となりました。

メディカルシステム分野においては、PACS（医療用画像管理システム）、電子カルテ、RIS（放射線科情報システム）、統合viewer・医用文書スキャンシステム等を継続販売しております。医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がり、医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙等の医用文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。当四半期では、ICT補助金に関連したPACS更新等の受注はできたものの、前年度に獲得したような大型案件が発生せず、また、各種システムに係る保守の売上も減少したことから、売上高と利益共に前年同期を大幅に下回る結果となりました。

メディカルサブライ分野では、抗原検査キット、検査・検診用のニトリルグローブやマスクなどの消耗品等を継続販売しております。新型コロナウイルス感染症の症状軽減傾向と感染対策の緩和に伴い、抗原検査キットの需要が引き続き縮小しているため、売上高と利益共に前年同期を大幅に下回りました。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間は、売上高1,034,722千円（前年同期比34.9%減）、セグメント損失9,361千円（前年同期は39,961千円の利益）となりました。

当セグメントの業況といたしましては、GEOソリューション分野、エネルギー分野、原子力産業関連分野を中心とした展開を行っておりますが、売上高と利益において、GEOソリューション分野が引き続き大きく貢献しました。

GEOソリューション分野においては、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『PIX4Dmapper』『PIX4Dmatic』並びにスマートフォンやタブレット端末を用いた計測ツール『viDoc RTK rover』の受注が引き続き堅調に推移し、一定の利益も確保できている状況にあります。また、従来の取引先である測量・建築業界のみならず、土地家屋調査士や教育機関といった新たな市場の開拓が進んでいます。

さらに、DeepForest Technologies社との協業で開始した新たな取り組みに対しても、森林DX化に向けたソフトウェアやサービスへの要望が高まり、GEOソリューション分野は、今後も成長が期待できる事業領域となります。

エネルギー分野においては、再生可能エネルギー市場の動向に注視しつつ、太陽光発電所等のセカンダリーマーケットにおいて売買活動を行っております。当第3四半期連結会計期間では、地熱発電及び水素事業の撤退に伴い、鹿児島県霧島市の関連不動産の売却を行う予定である旨の開示をいたしました。なお、当該関連不動産について、収益性が低下したことによって投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

原子力産業関連分野のトリチウム分離除去においては、東京電力が進めている「ALPS処理水等からトリチウムを分離する技術の公募に係る第1回募集の二次評価と第2回募集の一次評価について」（p.3）に関して、創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で「フィジビリティスタディ」を継続して進めています。国際原子力機関（IAEA）からは、高い耐放射線性能と小型・軽量・省エネの特長を持つマツハコーポレーション株式会社製の耐放射線CMOSセンサーカメラ2台の発注を受け、1台を耐久テストサンプルとして納品を完了しておりますが、2台目も納品に向けた調整を続けております。また、一般社団法人新生福島先端技術振興機構（以下、「新生福島先端技術振興機構」）との間で締結した独占販売代理店契約に基づき、同一事象同時検出法を利用して、GAGG（※1）シンチレータを使用した2個の検出器による測定を行うことでトリチウムの信号とノイズを分離し、短時間で微量のトリチウムを測定することが可能なトリチウム等の連続計測器の販売交渉を継続する一方、国際的な需要も見据えて、更に精度の高い計測技術の確立に向け、新生福島先端技術振興機構と共同で事業を推進しております。

※1 GAGGは近年新しく開発されたシンチレータ結晶で、シンチレータ結晶の中では最も発光量が高いとされている。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,645,366千円（前連結会計年度末比27.4%減）となりました。これは、商品が299,004千円、仮払金が136,709千円増加したものの、現金及び預金が304,626千円、仕掛販売用不動産が578,000千円、前渡金が209,083千円減少したこと等によります。

固定資産は、466,824千円（同18.5%減）となりました。これは、投資有価証券が241,902千円増加したものの、土地が118,000千円、長期預け金が213,590千円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,112,190千円（同25.6%減）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、843,821千円（前連結会計年度末比15.6%減）となりました。これは、仮受金が238,986千円増加したものの、未払金が231,821千円、その他が103,270千円減少したこと等によります。

固定負債は、19,121千円（同5.7%減）となりました。これは、その他が8,480千円増加したものの、長期借入金が7,560千円、退職給付に係る負債が2,078千円減少したこと等によります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、862,942千円（同15.4%減）であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,249,248千円（前連結会計年度末比31.3%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失588,336千円を計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年4月23日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,881	571,254
受取手形及び売掛金	138,967	96,874
商品	42,483	341,487
仕掛品	35,986	14,064
貯蔵品	747	752
販売用不動産	26,460	17,676
仕掛販売用不動産	578,000	—
前渡金	245,916	36,832
仮払金	※1 302,613	※1 439,322
その他	34,015	135,630
貸倒引当金	△15,549	△8,528
流動資産合計	2,265,521	1,645,366
固定資産		
有形固定資産		
土地	288,000	170,000
その他(純額)	165	0
有形固定資産合計	288,165	170,000
無形固定資産		
ソフトウェア	13,027	7,733
ソフトウェア仮勘定	4,620	—
その他	3,308	0
無形固定資産合計	20,955	7,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,772	243,675
長期預け金	238,885	25,294
長期滞留債権	110,993	61,689
その他	23,250	20,120
貸倒引当金	△110,993	△61,689
投資その他の資産合計	263,907	289,090
固定資産合計	573,029	466,824
資産合計	2,838,551	2,112,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,245	41,262
1年内返済予定の長期借入金	13,075	10,080
未払金	284,021	52,200
未払法人税等	19,585	9,549
仮受金	※1 434,795	※1 673,782
製品保証引当金	4,255	1,590
賞与引当金	21,056	9,758
その他	148,868	45,598
流動負債合計	999,903	843,821
固定負債		
長期借入金	16,240	8,680
退職給付に係る負債	4,038	1,960
その他	—	8,480
固定負債合計	20,278	19,121
負債合計	1,020,182	862,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,777,882	2,777,882
資本剰余金	1,390,548	1,390,548
利益剰余金	△2,261,859	△2,850,195
自己株式	△111,977	△111,977
株主資本合計	1,794,593	1,206,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	19,215
その他の包括利益累計額合計	—	19,215
新株予約権	23,775	23,775
純資産合計	1,818,368	1,249,248
負債純資産合計	2,838,551	2,112,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,746,942	1,424,496
売上原価	2,253,156	1,254,151
売上総利益	493,785	170,345
販売費及び一般管理費	790,974	534,878
営業損失(△)	△297,188	△364,533
営業外収益		
受取利息	2,993	2,567
受取配当金	150	75
受取手数料	—	6,235
債務免除益	20,964	—
受取遅延損害金	—	4,165
その他	4,539	2,370
営業外収益合計	28,647	15,413
営業外費用		
支払利息	810	303
支払手数料	10,245	10,586
持分法による投資損失	25,300	1,598
投資事業組合運用損	—	8,607
新株予約権発行費	192	—
貸倒引当金繰入額	1,117	1,006
匿名組合投資損失	5,410	—
消費税差額	—	10,764
その他	9,074	2,562
営業外費用合計	52,150	35,429
経常損失(△)	△320,691	△384,549
特別利益		
固定資産売却益	3,548	49
工事負担金等受入額	35,084	—
受取保険金	—	54,133
関係会社出資金売却益	89,700	—
契約解約益	—	※1 74,708
特別利益合計	128,332	128,892
特別損失		
固定資産売却損	—	85
減損損失	※2 9,801	※2 137,512
固定資産除却損	2,500	—
事務所移転費用	962	—
事務所閉鎖費用	6,885	973
特別調査費用	—	※3 95,673
過年度決算修正対応費用	—	39,337
契約解約損	—	※4 55,620
特別損失合計	20,150	329,202
税金等調整前四半期純損失(△)	△212,508	△584,859
法人税、住民税及び事業税	5,859	3,476
法人税等合計	5,859	3,476
四半期純損失(△)	△218,368	△588,336
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,368	△588,336

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△218,368	△588,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	19,215
その他の包括利益合計	—	19,215
四半期包括利益	△218,368	△569,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,368	△569,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,157,253	1,589,688	2,746,942	-	2,746,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,157,253	1,589,688	2,746,942	-	2,746,942
セグメント利益又は損失(△)	△22,517	39,961	17,443	△314,632	△297,188

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用314,632千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション 事業	地球環境ソリ ューション事 業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	389,774	1,034,722	1,424,496	-	1,424,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	389,774	1,034,722	1,424,496	-	1,424,496
セグメント損失(△)	△84,779	△9,361	△94,141	△270,391	△364,533

(注) 1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用270,391千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケアソ リューション事業	地球環境ソリ ューション事業	計		
減損損失	4,179	5,056	9,236	128,275	137,512

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

当社グループは、2024年1月15日に受領した第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、売上及び売上原価の取消を行っております。これに伴い当該業務に関連して当社が当該取引先から受領した代金を仮受金に計上するとともに当該事業に関連して当社が取引先へ支払った代金を仮払金として計上しております。

流動資産の「仮払金」及び流動負債の「仮受金」に含まれる当該取引に係る残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
仮払金	302,313千円	439,202千円
仮受金	434,795千円	673,782千円

当社グループは、当該業務に関して当該取引先から当社グループが受領した代金相当額の金員支払請求を現時点で受けておりませんが、今後当該請求を受ける可能性があります。これについて第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえた協議を、今後、当該取引先等と行っていく予定です。

今後の協議結果によって、上記の仮受金と仮払金との差額を超える負担が生じることにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

なお、当社グループは、現時点では当該取引先から訴訟提起は受けておりません。

2 偶発債務

開示記載違反に係る課徴金の発生

当社グループは、再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業に関する取引に係る売上処理等の不適切な会計処理について、第三者委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、2024年1月31日付で過年度における有価証券報告書等を訂正いたしました。このため、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 契約解約益

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする取引について、当社が取引先から受領した代金を仮受金に計上しておりますが、各契約の見直しを行い、契約の一部を解約したことにより仮受金を取崩し、74,708千円を特別利益に計上しております。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用	東京都品川区	建物	532
事業用	東京都品川区	工具、器具及び備品	3,259
事業用	東京都品川区	無形固定資産(ソフトウェア)	4,795
事業用	愛知県名古屋市	建物	959
事業用	愛知県名古屋市	工具、器具及び備品	254
合計			9,801

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングをおこなっております。なお、本社資産については共用資産としてグルーピングしております。

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。当社のヘルスケアソリューション事業及び地球環境ソリューション事業において、事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、建物、工具、器具及び備品、及び無形固定資産(ソフトウェア)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用	東京都品川区	工具、器具及び備品	1,179
事業用	東京都品川区	無形固定資産(ソフトウェア)	5,419
事業用	東京都品川区	無形固定資産(ソフトウェア仮勘定)	4,620
事業用	東京都品川区	無形固定資産(レンタル資産)	56
事業用	東京都品川区	無形固定資産(商標権)	1,155
事業用	東京都品川区	無形固定資産(電話加入権)	2,079
事業用	東京都品川区	無形固定資産(仮専用実施権)	5,000
事業用	鹿児島県霧島市	有形固定資産(土地)	118,000
合計			137,512

当社グループは、継続的に損益を把握している管理会計に準じた単位をもとに、資産のグルーピングをおこなっております。なお、本社資産については共用資産としてグルーピングしております。

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。当社のヘルスケアソリューション事業及び地球環境ソリューション事業において、事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、工具、器具及び備品、及び無形固定資産(ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定・レンタル資産・商標権・電話加入権・仮専用実施権)の未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

土地に関しては、当連結会計期間において購入意思表明書を受領し、170,000千円で売却できることが確実であることから、減損損失として特別損失に計上しております。

※3 特別調査費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

第三者委員会調査に要する費用95,673千円を特別損失に計上しております。

※4 契約解約損

前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする取引について、当社が取引先へ支払した代金を仮払金に計上しておりますが、各契約の見直しを行い、契約の一部を解約したことにより仮払金を取崩し、55,620千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	35,478千円	6,981千円

(追加情報)

(アリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) への出資)

当社が出資するアリストゴラVCイスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド) (以下、「本ファンド」)は主としてイスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資を行うケイマン籍のリミテッドパートナーシップ形態のファンドです。

本ファンドはキャピタルコール方式をとっており、当社の出資コミットは3,000,000米ドルであります。

本ファンドは当社に対し1,717,042米ドルのキャピタルコールを行っており、当社は1,560,000米ドルを既に出資し固定資産の投資その他の資産の投資有価証券に241,902千円を計上しております。残りの157,042米ドルに関しては、固定資産の投資その他の資産の長期預け金に25,294千円、流動負債の未払金に25,294千円を計上しております。

なお、本ファンドはキャピタルコール方式をとっていることから、当社に対しキャピタルコールの未実行額1,282,958米ドルが存在し、当該キャピタルコール未実行額の実行時期については未定であります。

本ファンドに出資することで、本ファンドの出資先・出資候補先だけでなく、本ファンドのジェネラル・パートナーが接した全ての企業の情報を効率的に得られることとなります。

さらにその中から当社グループの事業領域であるヘルスケア事業において、適合する優良な企業との協業検討が可能となります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 幸 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 俊 輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イメージワンの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。